

政策保有株式の事業戦略上の保有理由・保有状況・銘柄別内訳

a. 事業戦略上の保有理由

銘柄	貸借対照表 計上額 (百万円)	出資 比率 (%) (注) 1	事業戦略上の保有理由
KDDI(株)	1,296,639	13.76	<p>当社は、1980年代の電気通信分野の自由化の流れの中で、自動車事業をより強靱にする相乗効果を狙い情報通信事業分野へ参入し、1984年に日本高速通信株式会社(TWJ)、1987年に日本移動通信株式会社(IDO)へ出資を行いました。その後、1998年にTWJはKDD株式会社(KDD)と合併し、2000年10月に第二電電株式会社(DDI)、KDD、IDOの三社合併により、当社はKDDI株式会社の株主となりました。</p> <p>同社とは、クルマのインターネットへの「つながる化」が進む中、2002年以降、当社のテレマティクス事業であるG-BOOKサービス等で協業し、2016年からは、車載通信機とクラウド間の通信において、高品質で安定した通信をグローバルに確保するために、グローバル通信プラットフォームの共同構築を推進するなど、クルマと通信の融合によって安全や快適さを提供する取り組みを実施してきました。</p> <p>当社では、同社との資本関係も踏まえながら、2020年の新たな業務提携を背景に、以下の観点での協業を推進しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街、家、人、クルマそれぞれの間での最適な通信を可能とする通信プラットフォームの研究開発。 ・クルマのデバイスからネットワーク、プラットフォーム、サービスまで一元管理し、高度な運用を実現するための次世代コネクティッドカー向け運用管理システムの共同開発。 ・クルマの内外に囚われることなく、人々の生活を豊かにし、安心安全を追求するサービスおよびサービスプラットフォームの構築。 ・街、家、人、クルマなどのビッグデータ活用による社会的課題解決といった各種取り組みの共同推進。 <p>また、上記の戦略的な提携関係を進めるために、資本関係の更なる強化が必要と判断し、当社は2021年に同社の株式を追加取得しています。</p>
日本電信電話(株)	320,032	2.23	<p>同社とは、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種課題の解決を図り、新たな価値を創出するスマートシティ事業のビジネス化における、長期的かつ継続的な協業関係の構築を目指しています。当社は、スマートシティ実現のコア基盤となる「スマートシティプラットフォーム」を共同で構築し、様々なまちに連鎖的に展開することが必要と考えるに至り、2020年に同社の株式を取得しています。</p>
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	216,020	9.82	<p>当社は、保険商品の開発等において連携するために、1959年に千代田火災海上保険株式会社へ出資を行いました。その後、大東京火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社などとの再編を経て、現在に至っています。</p> <p>当社では、クルマのコネクティッド技術を活用した保険サービスの共同開発など、「安全・安心なクルマ社会の実現」に向けた金融を中心とするモビリティサービス分野における事業関係の維持・発展のために同社株式を保有しています。</p>
ルネサス エレクトロニクス(株)	143,543	3.83	<p>当社では、電動化・知能化領域での競争力ある車載用システム実現に向け、ソフトから半導体、車両までの一体開発が重要と考えております。</p> <p>同社は、半導体の設計・生産での十分な強みがあり、中長期にわたる競争力ある半導体の提供は、当事業の持続的かつ更なる発展のために不可欠であり、協業関係の強化と安定調達を目的として、同社株式を保有しています。</p>
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	126,560	1.18	<p>当社では、同社持株会社傘下の各金融機関と、様々な金融サービスの分野で、当社の自動車事業・販売金融事業の展開を推進する事業関係を構築しています。中長期にわたる安定した金融サービスの提供は、当事業の持続的かつ更なる発展のために不可欠であり、当社は、事業関係の維持・発展のために同社株式を保有しています。</p>

(注) 1 出資比率は、2023年3月31日時点の各銘柄の発行済株式総数に対する保有株式数の割合になります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	92	115, 106
非上場株式以外の株式	49	3, 094, 907

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1, 000	中長期的な観点より、企業価値の 向上に資すると判断したため
非上場株式以外の株式	—	—	

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	1, 705
非上場株式以外の株式 (注) 1	7	38, 576

(注) 1 株式数が減少した銘柄のうち1銘柄は、非上場株式の合併上場に伴うものです。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
KDDI(株)	316,794,400	316,794,400	自動車関連（情報）取引の維持・発展	有
	1,296,639	1,268,762		
日本電信電話(株)	80,775,400	80,775,400	自動車関連（情報）取引の維持・発展	有
	320,032	286,349		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	52,610,933	52,610,933	自動車関連（金融）取引の維持・発展	有
	216,020	209,286		
ルネサス エレクトロニクス(株)	75,015,900	75,015,900	自動車関連（調達）取引の維持・発展	無
	143,543	107,423		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	149,263,153	金融取引の維持・発展	有
	126,560	113,485		
HO TAI MOTOR CO., LTD.	44,406,112	44,406,112	自動車関連（業務提携）の維持・発展	有
	124,868	113,655		
スズキ(株)	24,000,000	24,000,000	業務提携（商品補完、共同開発、生産領域での協業等）の維持・発展	有
	115,296	101,112		
PT ASTRA INTERNATIONAL Tbk	1,920,000,000	1,920,000,000	自動車関連（業務提携）の維持・発展	有
	102,528	108,566		
GRAB HOLDINGS LIMITED	222,906,079	222,906,079	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	89,592	95,485		
いすゞ自動車(株)	39,000,000	39,000,000	商用事業でのCASE普及に向けた業務提携の維持・発展	有
	61,581	61,932		
浜松ホトニクス(株)	8,400,000	8,400,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	無
	59,724	55,020		
住友金属鉱山(株)	11,058,000	11,058,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	55,832	68,150		
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	12,500,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	43,250	34,450		
Joby Aviation, Inc.	72,871,831	72,871,831	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	42,231	59,042		
マツダ(株)	31,928,500	31,928,500	業務提携（米国での合弁会社（完成車生産）の設立・運営、共同開発、技術連携、商品補完）の維持・発展	有
	39,112	29,023		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,375,312	5,375,312	金融取引の維持・発展	有
	28,478	21,001		
パナソニック ホールディングス(株)	20,700,000	20,700,000	自動車関連（調達）取引および、合弁会社（車載用角形電池、街づくり）を通じた協業の維持・発展	有
	24,467	24,602		
東京海上ホールディングス(株)	9,414,165	3,138,055	自動車関連（金融）取引の維持・発展 [株式数が増加した理由]株式分割のため	有
	23,978	22,368		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
UBER TECHNOLOGIES, INC.	5,125,868	5,125,868	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	21,697	22,384		
東海旅客鉄道(株)	1,300,000	2,000,000	地域経済との関係維持・発展	有
	20,553	31,930		
(株)ハーモニック・ ドライブ・システムズ	4,379,400	4,379,400	自動車関連（調達）取引の維持・発展	無
	19,247	18,481		
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	5,748,133	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	13,043	13,180		
N O K(株)	6,809,500	6,809,500	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	9,962	7,810		
Aurora Innovation, Inc.	47,348,178	47,348,178	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	8,788	32,394		
INCHCAPE PLC	6,666,327	6,666,327	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	8,548	7,186		
K Y B(株)	1,965,417	1,965,417	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,901	5,847		
(株)三井ハイテック	935,500	935,500	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,821	11,647		
日本精工(株)	10,000,000	10,000,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,560	7,360		
T O Y O T I R E (株)	4,774,875	4,774,875	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,377	7,463		
A N A ホールディングス(株)	1,933,800	1,933,800	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	5,562	4,962		
(株)ジーエス・ユア サコーポレーション	2,236,080	2,236,080	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	5,326	5,235		
大同特殊鋼(株)	869,000	869,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	4,519	3,207		
住友電気工業(株)	2,420,000	2,420,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	4,107	3,538		
東日本旅客鉄道(株)	491,000	491,000	地域経済との関係維持・発展	無
	3,601	3,491		
(株)ゼンリン	4,272,000	4,272,000	自動車関連（情報）取引の維持・発展	有
	3,563	4,259		
ニチアス(株)	1,237,851	1,237,851	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	3,294	3,128		
セイノーホールディングス(株)	2,210,716	2,210,716	自動車関連（販売）取引の維持・発展	有
	3,228	2,463		
信越化学工業(株)	148,800	148,800	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	3,181	2,796		
日本航空(株)	921,000	1,842,000	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	2,378	4,218		
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	15,495,175	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	2,247	2,433		
福山通運(株)	618,295	618,295	自動車関連（販売）取引の維持・発展	有
	2,220	2,257		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)PKSHA T e c h n o l o g y	766,600	766,600	自動車関連（技術）取引の維持・発展	無
	1,384	1,571		
東邦瓦斯(株)	526,200	526,200	地域経済との関係維持・発展	有
	1,296	1,434		
太平洋工業(株)	1,097,397	1,097,397	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	1,266	1,040		
第一交通産業(株)	1,078,000	1,078,000	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	866	765		
中央可鍛工業(株)	792,000	792,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	323	326		
中日本興業(株)	15,000	30,000	地域経済との関係維持・発展	無
	148	291		
(株)御園座	80,000	80,000	地域経済との関係維持・発展	無
	142	160		
Getaround, Inc. （注）2	702,127	*	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	27	*		
関西ペイント(株) （注）3	—	8,355,386	—	有
	—	16,485		
野村ホールディン グス(株) （注）3	—	16,380,184	—	有
	—	8,439		
(株)ALBERT （注）3	—	165,800	—	無
	—	973		
(株)ヤクルト本社 （注）3	—	136,100	—	有
	—	887		
DiDi Global Inc. （注）4	*	10,307,841	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	*	12,616		

（注）1 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、2022年12月31日を基準として、保有意義の再確認や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を検証し、必要な対応を実施しています。

- Getaround, inc. は、2022年12月9日付けで、上場会社となり対象銘柄となったため記載しています。「*」は、前事業年度においては特定投資株式ではなかったために、記載を省略していることを示しています。
- 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
- DiDi Global Inc. は、2022年6月にニューヨーク証券取引所より上場廃止となりました。「*」は、当事業年度においては特定投資株式ではないため、記載を省略していることを示しています。
- 特定投資株式のANAホールディングス(株)、(株)ジーエス・ユアサコーポレーション、大同特殊鋼(株)、住友電気工業(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)ゼンリン、ニチアス(株)、セイノーホールディングス(株)、信越化学工業(株)、日本航空(株)、曙ブレーキ工業(株)、福山通運(株)、(株)PKSHA Technology、東邦瓦斯(株)、太平洋工業(株)、第一交通産業(株)、中央可鍛工業(株)、中日本興業(株)、(株)御園座、およびGetaround, Inc. は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しています。

みなし保有株式

銘柄（注） 1	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 2 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三井物産(株)	6,000,640	6,000,640	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	24,699	19,970		
(株)ブリヂストン	3,988,674	3,988,674	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	21,407	18,978		
パナソニック ホールディングス(株)	11,901,230	11,901,230	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	14,067	14,145		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,019,872	2,019,872	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	9,172	8,082		
日本精工(株)	10,709,600	10,709,600	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	8,096	7,882		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,486,400	1,486,400	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	7,875	5,807		
住友商事(株)	3,352,175	3,352,175	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	7,847	7,103		
住友不動産(株)	1,731,500	3,463,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	5,163	11,736		
A G C(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	4,925	4,905		
横浜ゴム(株)	1,467,506	1,467,506	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	4,105	2,483		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,608,540	4,608,540	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	3,908	3,504		
ダイキン工業(株) （注） 3	—	1,234,800	—	無
	—	27,672		
日本ペイントホールディングス(株) （注） 3	—	25,547,760	—	無
	—	27,643		
オムロン(株) （注） 3	—	1,333,000	—	有
	—	10,949		
富士通(株) （注） 3	—	475,400	—	無
	—	8,754		

（注） 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、保有の合理性について、特定の期日を基準とすることなく、中長期的な観点でみなし保有株式の見直しを行い、必要な対応を実施しています。

3 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。